

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月19日(金)

事務事業		政務活動費交付金事務		担当課	議会事務局	担当係	調査係	管理番号	67231
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務			
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等	地方自治法、深谷市議会政務活動費の交付に関する条例・規則、使途基準申し合わせ事項			
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		議員の調査研究に必要な経費の一部として、地方自治法や条例・規則に基づき、会派等へ適正に交付するものである。							
目的 ※何のために		議会の活性化を図る。							
対象 ※誰・何を対象に		市議会議員							
手段 ※どのように		会派からの交付請求に基づき、政務活動費の交付及び精算を行う。							
成果 ※何を求めるか		議員活動を推進し、議会に反映できるようにする。							
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()							
事務事業を構成する 予算事業	区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
	一般会計	1	議会費	1	議会費	1	議会費	政務活動費交付金	5,843,932
本事業の 主な業務	・ 政務活動費の交付及び収支報告書の精査							・	
	・							・	
	・							・	
	・							・	
	・							・	
	・							・	

2. 事業費(投入コスト) ※令和7年度は決算見込み額です。 単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		政務活動費の交付	政務活動費の交付	政務活動費の交付	政務活動費の交付	政務活動費の交付	
事業費	予算(現額)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	
	決算額	4,825,691	5,602,466	6,739,464	5,843,932	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	4,825,691	5,602,466	6,739,464	5,843,932	7,200,000
人件費	従事職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	
	人件費相当試算※	5,508,690	5,607,116	5,755,569	5,933,966	6,165,942	
総事業費試算		10,334,381	11,209,582	12,495,033	11,777,898	13,365,942	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	交付会派数（1人会派含）	目標値	団体						
		実績値		8.00	7.00	7.00	7.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		議員活動によるため目標値は設定できない						
	実績値の算出式								
活動指標 2	交付議員数	目標値	人						
		実績値		24.00	24.00	24.00	24.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		議員数が決定しているため目標値は設定しない						
	実績値の算出式								
活動指標 3	政務活動費交付金額	目標値	千円						
		実績値		4,825.69	5,602,466.00	6,739,464.00	5,843,932.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		議員活動によるため目標値は設定しない / 交付金決算額						
	実績値の算出式								
成果指標 1	一般質問数	目標値	件						
		実績値		150.00	173.00	245.00	186.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		議員活動によるため目標値は設定しない / 一般質問項目数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	交付額は昨年度より減少したが、各会派での調査研究（行政視察）や議会報告活動は、前年同様に積極的に行われていた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	会派の調査研究（行政視察）の交付額が、昨年より減少し一般質問の数も減少したが、前年同様に各会派の活動は活発に行われていた。
			評価者 調査係長 菊池 淳也

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	この事務は政務活動費の交付及び精算が主な事業であり、各会派の会計担当に会計事務処理等指導を行い、適正な事務処理を行った。
			評価者 調査係長 菊池 淳也